

市が「待機児童対策緊急プラン」策定

量・質ともに 充実の保育へ

市川市は来年4月まで保育定員を1200人分増やす「待機児童対策緊急対応プラン」を5月31日に発表。日本共産党は、小規模保育には正規の保育士の配置を求め、市も約束。待機児童対策でプランは一定評価できます。

(市のプラン)

- 待機児が多い0歳～2歳を対象に駅前などの19人以下の「小規模保育事業所」を14施設の内10施設分を6月補正予算に1億9800万円を計上。9月補正も含め200人を受け入れる。
- 新設促進のため、改修にかかる補助率を引き上げ、部品購入費も半額補助する。
- パート労働など就労時間の短い親を対象とした「保育ルーム」を駅前の公共施設など3カ所、50人分を確保する。
- 認可保育園の整備は7園から15園に増やし800人にする。



保育士の処遇も向上へ

- 新生活準備資金の助成
市内私立保育園に就職する保育士に助成する。
- 保育士資格の登録サポーター
保育士資格の都道府県への登録サポートを行う。



- 保育士宿舍借り上げ支援
保育園が保育士用の部屋を借り上げる費用の一部を補助する。

6月市議会

6月市議会は市長が提案した保育園の待機児童対策などを含む補正予算を全会一致で可決しました。

日本共産党市議団 ひきつづき提案します

待機児童問題が社会問題になっています。党市議団は子どもを安心してあずけられる認可保育園の増設や、保育士確保のため処遇改善を求めました。今回のプランを含め量・質の保育充実を求めています。



左・市川市に緊急対策を申し入れる党市議団（3月31日）。下・5月19日、岡田県議とともに千葉県担当者へ申し入れ、交渉

一貫して保育園の待機児解消
保育士の処遇改善求める

子ども医療費助成 拡充を求める



市が行った子ども・子育て支援のアンケートについての要望は、「経済的負担を減らしてほしい」がトップです。

県内の自治体では所得制限無しが8割、窓口負担も1回200円が自治体の半数を超えています。

市川市は中学3年生まで助成していますが、日本共産党は所得制限を無くし、窓口負担（1回300円）の軽減を求めています。それに対し、市は「財政的な面から子育て支援全体の中で考える」と冷たい答弁（2月議会）に終始しました。



市民負担増
は困ります

ごみ有料化に頼らない 減量・資源化を求める 日本共産党

有料化ありきでなく減量・資源化の重要性の説明を

市は、家庭ごみの減量・資源化を進めるためとして、来年4月から燃やすごみの収集回数を3回から2回に削減し、家庭ごみ有料化は実施時期を総合的に判断し、戸別収集は引き続き検討しています。そして、全市民を対象に7月から説明会を200回以上開催する計画です。

日本共産党は、有料化ありきでなく、減量・資源化の重要性について市が市民や事業者に対して丁寧に説明することが必要と指摘しました。

いま地球温暖化による異常気象が発生し、燃やすごみをできるだけ減らすこと、分別により資源として活用していくことは地球温暖化防止に必要です。



市の考え「負担が重いほど減量が進む」

市は、「多くごみを出すとその分料金がかかり減量の動機づけが働く。リバウンド現象が生じないためにも、ごみ手数料の負担を重くすることが必要」と答弁（2月議会）しました。

ごみ袋手数料1冊1.5円～2円（4.5冊袋2円の場合10枚で900円）を検討。市民負担が重くなければ不法投棄の要因にもなります。

ごみ収集委託



安さを競う入札は労働者の賃金低下や、雇用も不安定で、事業者は若い人を雇えず高齢化が進んでいます。

日本共産党は、雇用の安定など契約方法を見直すよう求めてきました。6月市議会で市は「市民サービス向上や予備車の削減などメリットがある。来年2月から協同組合と随意契約を考える」と答弁しました。

競争入札の契約方法を見直す
と市が答弁

日本共産党の震災の質問に対し、市は「熊本地震を踏まえ、公共施設の耐震化にとどまらず、個人の住宅における耐震化や家具転倒防止金具取り付けの啓発活動、関係機関と協力して、防災訓練・講演会をこれまで以上に推進していく。また、県の調査結果をもとに本市の地域防災計画を見直す」と述べました。

震災・防災対策強化を

公共施設の使用料値上げ中止を

昨年、公民館など52施設の使用料が値上げされ、利用者が減少し、市民活動が低下しています。スポーツ施設は3倍に値上げし、今年10月からは、さらに公民館、ふれあい館の値上げが予定されています。日本共産党は6

月市議会で、市民活動の抑制になるような値上げはやるべきではないと、10月からの値上げ中止を求めました。

市は「利用が減少しても市は増収になる。議会で議決されており、見直す考えはない」と強弁しました。



市政アンケートの 要望が実現

日本共産党市議団は毎年「市政アンケート」に取り組み、市民団体との懇談も行い、予算要望を提出しています。特に要望が多いのが生活道路の改善です。みなさんの要望が実現したもの、その一部を紹介します。



ゾーン30に指定される予定の通学路。速度は30キロ規制に（大洲）



原木中継第3ポンプの改良により排水能力が倍増。今年11月未完了予定の原木第2排水機場ポンプ増設により排水能力が倍増します



現地の写真を撮って市に要望。車道のくぼみを改善（行徳駅前4丁目）



歩道の凸凹を一部舗装して改善（大野町）
障がい者は少しの段差でもつまづいて転んでしまいます。こうした要望は市もすぐ対応してくれます



左は宮久保のまごころ道路。市内には4m以下で車が交差できない狭い道路があります。

下の写真は菅野6丁目。国府台女子学園前、道路が拡張し右折レーンができ、14号からの交差点にも右折レーンができました。



議員の国際交流派遣 2人から1人に減

市川市は毎年海外との国際交流を行っています。多額の税金が支出され、議会からも議長他2期以上の議員1名が派遣されていました。

日本共産党は一度も参加せず、国際交流のあり方を見直すよう主張し、議員2人派遣に反対。議長1名の派遣となりました。

低所得者の 介護保険料減額

低所得者に対し、介護保険料の軽減が実現しました。政府の軽減策を受けて、第1段階の介護保険料を引き下げました。

対象者約1万7千人で、3年間の保険料を年「28,620円」から「25,440円」（年3,180円減）に軽減しました。

みなさんと共に政治を変えます

政治を変える力は市民のみなさんとの共同です。

市議会でも
共同広がる



6月市議会で提出された主な請願・意見書の賛否

- ◆市民から提出された「保育士不足を解消するため、保育士の処遇を大幅に改善することを求める意見書の提出を求める請願」は、委員会・本会議でも賛成多数で採択。
- ◆「公立保育所の設置費や運営費の一般財源化を廃止し、直接補助制度に戻すことを求める意見書」を共同提出、15名賛成少数で否決。
- ◆「消費税10%は延期ではなく中止を求める意見書」を共同提出、11名の賛成少数で否決。
- ◆「立憲主義・民主主義を基調とした政治を求める意見書」を共同提出、15名の賛成少数で否決。
- ◆「九州電力川内原子力発電所の停止を求める意見書」を共同提出15名の賛成少数で否決。
- ◆「沖縄の米軍属による許しがたい重大犯罪に抗議する決議」を共同提出、15名の賛成少数で否決。

え！公営ギャンブル場外発売場

本八幡駅南口前のビルを公営競技場外発売場にする計画が明らかになりました。ボートレース、競輪、オートレースのいずれかまだ決まっていますが、6月11日には地元自治会への説明会も開催されました。

6月市議会で「住宅都市、文教都市という市川市にふさわしくない。市はこの計画を認めるべきではない」という日本共産党の質問に対し、市は「地域住民の総意と住宅都市、文教都市といった本市のこれまで培ってきたイメージを保つことができるかが重要」と答弁。この計画は、地元の子どもたちへの影響はもちろん、市川市の街づくりに障害となる全体の問題であり、市民全体でこの計画を止めさせましょう。

市川市議会では請願書に押印を義務付けていますが6月市議会、市民から押印省略を求める請願が提出されました。
日本共産党は紹介議員となり「請願は権利として認められている、権利を制限するのはよくない」と採択を主張。議会運営委員会では賛成多数でしたが、本会議では賛成20反対21の僅差で不採択されました。駅前で署名をお願いしてもハンコを持っている人は少数。そのため、近隣市でも請願の押印を廃止しているところが増えています。



あと1歩、
請願押印廃止不採択